

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年5/6月号

(2024年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

モディ政権下の インド経済拡大の 展望と課題



拓殖大学名誉教授 小島 眞

こじま まこと 拓殖大学名誉教授。慶應義塾大学博士（経済学）。日印協会現代インド研究センター上席研究員。著書：『インドのソフトウェア産業』（東洋経済新報社、2004）、『タタ財閥』（同、2008）、『インド：成長ビジネス地図』（共編著、日本経済新聞出版社、2010）、『インドVS中国』（共編著、同、2010）他。

1990年代以降、インドの経済成長はサービス部門主導型であった。2014年に発足した第1次モディ政権は、“Make in India”を提唱しつつも、インド社会の変革と底上げを伴った力強い成長の実現に努めたが、成長減速を余儀なくされた。第2次モディ政権はコロナ渦という試練に見舞われる中、中長期的な成長を睨んだ一連の政策措置を導入し、インド経済は高成長を復元するに至っている。特に注目されるのは、PLIスキームが導入され、地政学的変革という追い風と相俟って、エレクトロニクスの製造拠点の新たな形成につながっていることである。今年4～5月の第18回総選挙で第3次モディ政権の成立が確実視される状況にある。2047年までに先進国入りを目指すインドにとっては、今後、持続的な高レベル成長が求められるが、そのためには労働法改正や土地収用、それに電力部門改革など、第1次、第2次モディ政権下で果たせなかった経済改革の重要課題に真正面から取り組むことが求められる。今後、第3次モディ政権が世俗主義と政治的分権化を担保しつつ、経済改革の残された課題にどこまで切り込んでいけるのか、注視されるところである。

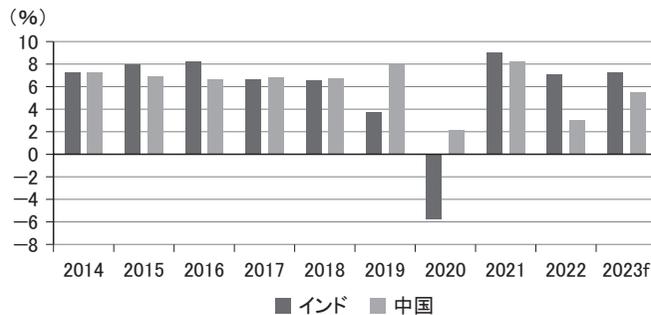
はじめに

2022年にインドは独立後75周年という節目の年を迎えたが、目下、インドは経済のみならず、政治、外交の分野でも世界でのプレゼンスを大きく高めつつある。2023年に中国を抜いて世界最大の人口大国に躍り出たインドは、現在、世界主要国の中で最も高レベルの経済成長を示しており、そのGDP成長率は21年度より3年連続で優に7%を上回るレベルを示している（図1）。現在のペースでいけば、インド

のGDPは2027年度までにはドイツ、日本を抜いて世界第3位の規模に達する見込みである。目下、モディ政権は独立後100周年に当たる2047年までにインドが先進国入りを果たすという目標を掲げている。

2023年9月、G20サミットがニューデリーで開催された際、インドは首脳宣言の全会一致での採択に漕ぎ着け、G20議長国としてのリーダーシップを遺憾なく発揮したが、このことはインドがこれまでの地域大国から脱皮し、新たにグローバル大国へと変貌しつつあることを示したものだといえよう。独立後、民主主義体制を

図1 印中両国のGDP成長率



(注) インドのデータは年度であり、23年は予測値である。

(出所) インド政府統計局, 世界銀行

堅持しつつ、経済発展の実を挙げてきた国として、インドは日米豪印の「4カ国戦略対話」(クアッド)の有力なメンバーであり、インド太平洋の安全保障と経済的繁栄を確保する上でのアンカー的存在でもある。米国の先行き不透明、米中対立という地政学的リスクが高まる中で、インドの台頭をいかに読み解くべきか、本稿は、第1次、第2次モディ政権下のインド経済拡大の実態を点検しつつ、今後の展望と課題について検討しようというものである。

I 第1次モディ政権下のインド経済

1. インド型発展をいかに捉えるべきか

独立後、インドは公共部門優位の原則の下で民間部門に対しては広範な経済統制が適用されるという混合経済体制の下に置かれ、1950年代から80年代を通じて、経済成長は3.5%前後の控えめな水準(ヒンドゥー成長率)に甘んじる結果となった。その間、緑の革命を通じて食糧自給が達成されたものの、経済活動全体が沈滞化し、国内外の環境激変に立ち往生する中、1991年7月に経済改革が導入され、新たな局面を迎えることになった。経済改革の下で

国内の規制緩和と同時並行する形で対外志向型政策が採用され、貿易や直接投資の自由化が推進された。新興財閥の台頭を含めて、企業間競争がにわかに活発化し、インドは新たな経済的拡大を遂げるようになった。そうした中で、インドの経済的拡大の牽引役を担ったのはIT産業(ソフトウェアサービス及びビジネスサービス)、通信、銀行・保険といったスキル集約型の非対面型サービス部門であった。そのためインドではサービス部門主導型発展が主流となり、90年代には5%台、さらに2000年代は7%台の高レベル成長を示してきた。

人口大国としてインドは労働力が豊富な国であることを考えれば、本来、低スキルの労働集約的製造業に比較優位があつて然るべきはずであるが、そうした分野で国際競争力を発揮することが往々にして妨げられる状況にあった。硬直的な労働法の下で工業労働者の解雇が容易ではなく、雇用拡大が阻まれること、住民に有利な土地収用法が制定され、工業用地の確保が容易でないこと、農業用、家庭用には割安な電力料金が適用されていることを相殺すべく、工業用には国際水準を大幅に上回る料金が設定されていること、などの理由で労働、土地、電力な

表1 インドのマクロ経済指標

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実質 GDP 成長率	7.4	8.0	8.3	6.8	6.5	3.9	▲5.8	9.1	7.2	7.3a
粗資本形成率	30.1	28.7	28.2	28.2	29.5	28.5	27.3	28.9	29.2	29.8a
財政赤字(中央政府)	4.1	3.9	3.5	3.5	3.4	4.7	9.2	6.8	6.5	5.8a
貿易収支	▲7.1	▲6.2	▲4.9	▲6.1	▲6.7	▲5.6	▲3.8	▲6.0	▲8.5	n. a.
経常収支	▲1.3	▲1.1	▲0.6	▲1.8	▲2.1	▲0.9	0.9	▲1.2	▲2.7	n. a.
消費者物価上昇率	5.8	4.9	4.5	3.6	3.4	4.8	6.2	5.5	6.7	5.7b
卸売物価上昇率	1.3	▲3.7	1.7	3.0	4.3	1.7	1.3	13.0	9.4	0.7b

-----第1次モディ政権-----+-----第2次モディ政権-----

(注) a= 事前推定値, b=12月時点の数値。

(出所) インド政府統計局, インド準備銀行, 財務省及び商工省の各種データ。

ど工業用の各種インプット・コストが割高であったためであり、実際、労働集約的なアパレル輸出においては、インドはバングラデシュの後塵を拝する状況にある。

こうした労働、土地、電力料金面でのハンディキャップは政治的に容易に克服しがたい問題であるため、それを克服できる産業といえ、いきおい土地、電力、水、資本などのインプットをさほど必要としないサービス産業、あるいは付加価値の高いハイテク産業に絞られるということになったわけである¹⁾。

2. “Make in India” と成長減速の影

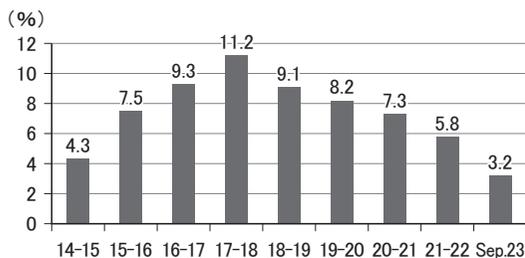
前統一進歩同盟 (UPA) 政権末期に一連の汚職スキャンダルが噴出し、いわゆる「決められない政治」の下で政策の滞りが顕著になる中、「一つのインド、卓越したインド」というスローガンを掲げたインド人民党 (BJP) が下院選挙で勝利を収め、2014年に第1次モディ政権が成立した。同政権が目指したのは、ガバナンス改革と堅実なマクロ経済運営に努めつつ、インド社会の変革と底上げを伴いながらの力強い経済成長の実現であった (表1)。モディ政権の成長戦略の根幹をなしたのが、

“Make in India”であった。出遅れ気味であった製造業を IT サービス産業に加えてもう一つの成長のエンジンたらしむべく、GDP に占める製造業のシェアを従来の 15~16% から 22 年までに 25% にまで引き上げることが目指されたが、その中身はインセンティブに乏しく総花的で、保護主義的色彩の濃いものであったため²⁾、尻すぼみの結果に終わった。

製造業の拡大が思わしくなかったこととも関連して、インドの GDP 成長率は 16 年度の 8.3% をピークに低下傾向を続け、コロナ渦直前の 19 年度には 3.9% に甘んじる結果となったが、そうした背景にあったのは金融機関の貸し渋りである。前 UPA 政権の期間中、インドの投資率 (粗固定資本形成の対 GDP 比率) が 30% を優に上回る高いレベルに達していたが、融資先の大半を占める電力や道路プロジェクトなどインフラ部門の不良債権比率が急激な上昇を見たため、金融機関の貸し渋りが強化され、経済活動の停滞を招く結果となった (図2)。

第1次モディ政権下において、前 UPA 政権時代から継承された全国農村雇用保証計画 (NREGS) や全国食糧保証法 (NFSA)、さらにはガスボンベ無料配布、トイレの設置、農民

図2 スタンダード・チャータード銀行グループの不良債権比率



(出所) Department of Economic Affairs, *The Indian Economy: A Review* (January 2024)

尊重基金スキームの下で1億4500万の小農・農民の農家を対象に年間6000ルピーの支給といった包摂的な社会政策が導入される一方、留意されるべきは、その後の力強い経済成長の実現につながる幾つかの重要な政策措置が導入されたことである。

第1に、従来、インドでは企業の経営破綻を処理するのに困難を極め、貸し手である銀行の不良債権問題にも直結していた。そのため経営破綻した企業に対して再生ないしは清算かの破綻処理計画を迅速に進めるための「倒産・破産法 (IBC)」を16年5月に成立させ、その後の不良債権比率の低下につながったことである(図2)。

第2に、中央と州の17本の間接税を一本化し、全国市場の統合を実現すべく、「ねじれ国会」の状況下での憲法改正手続きを経て、17年7月に「財サービス税 (GST)」を導入したことである。GST導入に伴い、2013年度から21年度の期間中、ロジステック・コストの対GDP比は0.8~0.9%減少するとともに、経済のフォーマル化という観点からしても、オンラインGST納税者は2018年4月の1050万人から23年4月には1400万人に拡大した³⁾。

第3に、デジタル・インド構想が提示され、前UPA政権時代に導入された固有識別番号(アダードル)に紐づけた国民皆銀行口座制度(PMJDY)が推進され、万人が銀行・金融サービスが受けられる金融包摂が目指されたことである。アダードルに紐づけされた銀行口座は15年3月の1億4700万口座から24年1月初めには5億1500万口座に拡大し、各人の銀行口座に振り込まれる直接便益移転が一般化するようになった⁴⁾。

II 第2次モディ政権下のインド経済

1. 持続経済成長に向けての足固め

第2次モディ政権(2019年~24年)は早々において波乱含みの幕開けとなった。初年度においてはジャンムー・カシミール州に特別自治権を付与していた憲法370条の撤回、さらにはアフガニスタン、パキスタン、バングラデシュから2014年末までに国内流入したイスラム教徒以外の宗教的マイノリティーにインド国籍を付与するとして「改正国籍法」の制定をめぐって政治的混乱が生じた。翌20年には新型コロナウイルス禍が襲来し、その最中にラダック地方で中国との国境紛争が勃発するという試練に遭遇した。コロナ禍の第1波では全土封鎖が断行されたため、経済活動に多大な支障を来したが、感染者の爆発的増加を見た21年の第2波では世界最大規模のワクチン接種計画が実施され、18歳以上の人口に対して22億1000万回分のワクチンが接種された。インドのGDP成長率は20年度にはマイナス5.8%という独立以来最悪の落ち込みを示したが、早くも21年度には9.1%に回復するとともに、その後22年度、23年度においても7%を上回る成長を記録して

いる。

注目されるのは、コロナ渦の最中、持続的成長に向けての足固めとして、1兆7000億ルピー規模の「困窮者福利パッケージ」(PMGKP)が20年3月に発表されたのに続いて、同年5月にはGDPの10%相当の21兆ルピー規模の巨額な特別包括パッケージとしての「自立したインド(インド自立化)ミッション」(Atmanirbhar Bharat Abhiyaan)が発表されたことである。上記ミッションは単なる救済策にとどまらず、インド自立化を視野に収めた広範な構造改革を目指したもので、中長期的な発展を見据えた一連のイニシアティブのプラットフォームを形成している。このうち、インド経済の新たな拡大につながるものとして、特に注目されるのは次の4つである。

その一つは、グローバル・サプライチェーンに直結した製造業ハブの確立を目指すべく、“Make in India 2.0”として生産連動型インセンティブ(PLI)スキームが20年4月に新たに打ち出されたことである。同スキームは1兆9700億ルピー(240億ドル)の予算規模を持ち、14部門を対象にしており、認定を受けた企業は、投資・売上高の増加に応じて、およそ5年間にわたって4~15%のインセンティブが提供される。14部門には、自動車・自動車部品、バッテリー、携帯電話、原薬・医薬品、さらには白物家電など多岐にわたる業種がカバーされている。

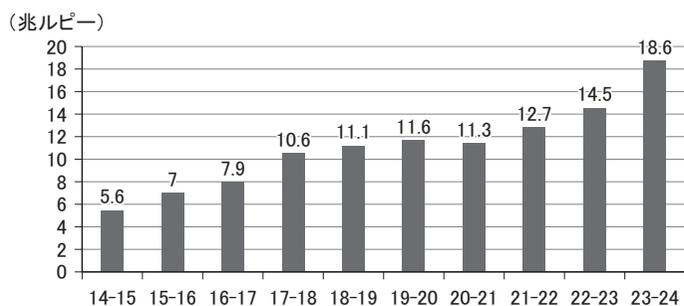
第2に、デジタル・インドの下でインド・スタック⁵⁾として知られるデジタル公共インフラ(DPI)の一層の充実が図られ、直接便益移転、リアルタイムでの決済、さらにはeコマースの飛躍的な増加が見られたことである。実際、DPIの下でコロナ渦においては貧

困家計向けの迅速な公的支援、それにCoWINポータルを通じてワクチン接種が大規模かつ効率的に実施され、コロナ後の活発な経済活動をもたらす結果ともなっている。インドのDPIはすでに国際的に高い評価を受け、それに類似したシステムが広く海外に普及されるまでになっている。

第3に、総額111兆ルピー規模(2019年度~24年度)の国家インフラ・パイプライン(NIP)が打ち出されたことである。当初、NIPが対象にしたのは新規・継続を含めて7400件であり、その資金的内訳は中央政府39%、州政府40%、民間部門21%であった。NIPが目指しているのは、インフラ・プロジェクトのタイムリーな完成を目指すべく、省庁横断的にインフラ開発を総体的に捉え、その進行状況を政府機関(商工省内に設置されているプロジェクト・モニタリング・グループ)がモニタリングし、国内外の投資家との間で情報共有を図るということにあった。

第4に、2070年までにカーボンニュートラルの達成を目指して、クリーン・エネルギー重視の方向に大きく舵が切られたことである。発電設備に占める非化石燃料のシェアについて、当初、2015年のパリ協定では30年までに40%に引き上げるとした自主的目標が提示されていたが、21年度にすでに達成された。そのため目下、30年までに発電の半分(50万MW)を非化石燃料にするとともに、乗用車販売に占める電気自動車の比率を乗用車販売の30%にまで引き上げることが目指されており、さらに21年8月には「国家水素ミッション」が打ち出され、グリーン水素の方向性が提示された。

図3 公共部門（中央政府+公企業）の資本支出



(注) 22年度は改定推計値、23年度は予算推計値である。

(出所) 図2と同様。

2. 高レベル成長持続に向けての課題

今後、インドが高レベルの経済成長を持続させる上で求められるのは、堅実なマクロ経済運営の維持という点である。実際、コロナ渦の襲来を受けながらも、21年度よりインド経済が復元力を示し、高レベル成長を示すことができたのは、第1次モディ政権下では財政赤字の対GDP比が「財政責任予算管理（FRBM）法」のガイドラインに沿うべく、概ね3%台に抑えられ、財政的スペースが確保されていたためでもある。コロナ渦において貧困層向けの救済が最優先され、大幅な財政出動を通じて財政赤字の対GDP比が20年度には9.2%に跳ね上がったにもかかわらず、インフラ投資の財源となるべき資本支出は高レベルで維持されていた。ちなみに中央政府（公企業を含む）の資本支出は、2014年度から23年度の期間中、5兆6000億ルピーから18兆6000億ルピーへと3.3倍に大幅に拡大するとともに、財政支出総額に占める資本支出のシェアも17年度の12%から23年度には22%へと拡大していた（図3）。

実際、財政赤字の対GDP比は23年度では予算案の5.9%を下回る5.8%に抑えられる見通しであり、25年度までに4.5%に引き下げるこ

とが目指されている⁶⁾。さらに第1次モディ政権末期に金融機関の貸し渋りを通じて成長減速を招く原因ともなった不良債権問題についても、2016年に「倒産・破産法（IBC）」が成立したことに伴い、その後破綻処理計画が順調に進捗した結果、商業銀行の不良債権比率は17年度をピークに確実に低下傾向を示すようになり、金融機関の収益改善をもたらした。こうした不良債権問題の改善は、インフラ部門を含めた金融機関の融資拡大を通じて、第2次モディ政権下での経済活動の活発化につながっている。

独立後100周年に当たる2047年までに先進国入りを目指すモディ政権にとっては、今後、年間8~9%前後の経済成長を長期的に実現することが求められることになる。そのためのハードルを克服するためのカギとなるのは、これまでクリアできなかった経済改革の取り残された課題に対してどこまで踏み込んでいけるのかということである。前UPA政権下で制定された2013年土地取用法を改正すべく、土地取用法改正案を14年に下院で通過させたものの、上院での通過が困難であったため、結局は改正案成立を断念せざるを得なくなった。労働法改正については、解雇に際して州政府より事前に

許可を得なければならない事業所の規模をワーカー100人から300人以上に引き上げることを盛り込んだ労働改革法を20年9月に成立させたが、憲法の規定上、労働に関する事項は中央・州の双方が立法権を持つ共同専管事項であるため、インド全体がカバーできているわけではない。さらに農民自らの農産物の流通自由化を認めるべく、農業三法を20年9月に成立させたものの、その後パンジャブ、ハリヤナ両州の一部農業団体の執拗な抵抗に合い、翌21年11月に撤回されるに至った。ポピュリスト的電力料金の下での電力部門の慢性的赤字についても、グジャラート州など一部を例外として未解決のままである。既得権の打破を伴う経済改革の課題に対してどこまで切り込んでいけるのか、今後、モディ政権の政治的手腕が問われるところである。

Ⅲ インド製造業の新たな拡大

1. エレクトロニクス産業の台頭

インドはIT大国として、そのITサービス輸出は世界に冠たるものがあり、アーダール（インド版マイナンバー制度）やデジタル決済などデジタル公共インフラの分野でも顕著な実績を挙げてきた。他方、製造業の分野ではインドは鉄鋼や自動車の場合は世界有数の生産規模を誇るまでにはなっていないものの、概して全般的に輸入品に押され気味で、大口の輸入国のままであった。そうした状況を打開すべく、グローバル・サプライチェーンに直結した競争力ある製造業ハブの確立を目指して打ち出されたのが、“Make in India 2.0”としての上述のPLIスキームであった。2023年12月末現在、PLIスキームに応募して受理された件数は746件、

上記スキームを活用した投資額は1兆700万ルピー、生産額は8兆7000万ルピー、輸出実績は3兆4000万ルピー、雇用創出は70万人以上に及ぶとされる⁷⁾。

PLIスキームの導入は、米中対立や中国離れといった地政学的変革の追い風と重なり、インド製造業の拡大に大きなインパクトを及ぼしており、とりわけ携帯電話、消費者用・産業用エレクトロニクス製品の拡大は目覚ましいものがある。実際、エレクトロニクス製品の生産額は17年度の600億ドルから22年度には1019億ドルに拡大し、その輸出額はアパレルを上回る235.7億ドルに達した。インドでは2025年までに1兆ドル規模のデジタル経済を実現するとのビジョンの下で、エレクトロニクス産業の製造規模を25年度までに3000億ドル（輸出規模は1200億ドル）に拡大させることが目指されている⁸⁾。

エレクトロニクス産業全体の44%を占め、電話加入者が11億人強に上る携帯電話を例にとると、これまで中国や韓国からの多くの輸入品によって占められ、国内自給の達成から程遠いものがあった。しかしながらインド国内での携帯電話の国内生産は、2014年度の6000万台から22年度には3億1000万台に拡大し、世界第2位のレベルに達している。こうした国内生産の急増を反映して、携帯電話の入超額は17年度の311億ドルから22年度には36億ドルにまで縮小するとともに、輸出額も11億ドルから111億ドルへと拡大した。

こうした動きの急先鋒をなしているのがアップルである。アップルのインドでの国内生産は22年度には70億ドルを記録し、そのうち50億ドルが実は輸出向けであり、さらに23年第2四半期（4～6月）にはサムスン抜いて最大

の輸出を記録した。今後、アップルは同社の世界生産に占めるインドのシェアを25年度までに25%に拡大させる意向とされる。これまでインドでのアップルの生産を担ってきたのが、フォックスコン（ホンハイ）、ペガトロン、ウィストロンの台湾の受託製造企業（EMS）3社であった。ちなみにウィストロンのインド資産は23年11月、タタ・グループによって買収され、タタ・エレクトロニクスがiPhoneを生産する最初のインド企業になったが、このことはインドでのエレクトロニクス製造エコシステムの拡大に向けての新たな一歩といえよう。

2. 半導体産業立ち上げに向けての動き

エレクトロニクス産業が本格的な拡大を示している中で、目下、急浮上しているのが半導体産業立ち上げをめぐる動きである。エレクトロニクス製品の中の半導体コンテンツが確実に増加している状況を踏まえると、インドでは将来的に半導体需要がますます拡大の一途を辿り、それに伴って半導体の輸入コスト増が深刻化することが予想される。インド電子IT省によれば、インドの半導体市場はスマホ、クラウド・サーバー、最新型自動車、産業自動化、重要インフラ、国防システムなどからの需要によって、2020年には150億ドルであったのが、26年までに640億ドルに拡大するものと見込まれている⁹⁾。

インドは宇宙計画用に自前での半導体生産の実績があるが、商業目的としての半導体産業は皆無である。そのため2021年12月、7600億ルピー（100億ドル）規模の「インド半導体プログラム」が打ち出され、半導体やディスプレイ工場の立上げに要するプロジェクト・コスト全体の50%相当の資金的支援が提供されると

いう極めて破格な優遇策が提示された。地元州政府による資金的支援を上乗せすれば、中央・州を含めた政府の資金的支援はプロジェクト・コスト全体の70%にも及ぶことになる。22年1月に第1次募集が開始された際、ベダンタ・グループ＝フォックスコン（ホンハイ）を含む3件の応募があったものの、いずれも技術的条件を満たしていないという理由で承認されない結果となり、その後「修正インド半導体プログラム」に基づいて、23年6月に第2次募集が開始された。

インドはグローバル企業のR&Dセンターを通じて世界の半導体設計の重要な拠点を提供しているとともに、世界の半導体設計者全体の20%を供給している存在でもある¹⁰⁾。設計と製造工程の間には強いリンケージが働いていることを考慮すれば、今後、半導体エコシステムの形成を図る上での大きなプラス材料として作用することは明らかである。

注目されるのは、目下、米中対立の地政学的リスクに伴う新たなグローバリゼーションの影響の下で、半導体サプライチェーンにおいてはオフショアリング（海外アウトソーシング）からフレンドショアリング（同盟国・友好国への移転）へのシフトが生じており、インドでの半導体産業の成立に向けての大きな追い風になっていることである。冷戦体制崩壊後、米印両国は経済、安全保障、人的交流の面で緊密の度を高めており、22年5月、両国首脳間で「重要・新興技術に関する米印イニシアティブ」（iCET）が打ち出されたことは両国間の信頼関係の高さを示す証左になっている。さらに23年1月、両国の国防担当責任者間でその具体的な方向性が提示され、そこでは強靱な半導体サプライチェーンも協力分野の一つとして謳わ

表2 インドの対内直接投資

(100万ドル)

順位	国名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (4-9月)	全体のシェア (2000年4月~23年9月)
1	モーリシャス	5,539	9,392	6,134	2,952	25%
2	シンガポール	17,419	15,878	17,205	5,224	23%
3	米国	13,823	10,549	6,044	2,052	10%
4	オランダ	2,789	4,620	2,498	1,927	7%
5	日本	1,950	1,498	1,798	2,098	6%
6	イギリス	2,116	1,657	1,738	638	5%
流入総額		59,638	58,773	46,034	20,488	655,050

(出所) Ministry of Commerce and Industry, Fact Sheet of Foreign Direct Investment (FDI).

れた。

実際、23年6月、モディ首相が国賓として訪米した際の米印共同声明においては、半導体のサプライチェーン強靱化に資するべく、(1)大規模LSIメーカー・マイクロン・テクノロジーによるグジャラート州での8億2500万ドル規模(インド側の支援を含めれば、27億5000万ドル規模)の半導体の組み立て・検査工場の立ち上げ、大手CMP(化学機械研磨)メーカー・ラムリサーチによるエンジニア6万人を対象にした訓練実施の提案、精密製造装置メーカー・アプライド・マテリアルズ(AMAT)によるインドでのエンジニアリング・センター設立に向けた4億ドル規模の投資の表明、などが盛り込まれた。

目下、グジャラートなど州政府レベルでも半導体エコシステムの形成に向けて誘致合戦が展開されている。今後、土地取得問題もさることながら、水¹¹⁾や電力の安定供給をいかに確保するかというインフラ整備の問題が大きく問われることになるが、インドが半導体のハードウェア製造業の形成に際しては、半導体チップの「後工程」の生産に参入し、その後において回路作製を伴う「前工程」を手掛ける予定とされる。

3. 勢いを増す日本企業の対印投資

これまで日本はODA 供与を通じてインドのインフラ開発整備に多大な貢献しており、インドは開発パートナーとしての日本に高い期待を寄せている。日印貿易は低迷を続けているものの、日本にとっても、今後の成長戦略を描くためにも、インドとの関係拡大は重要とされる。ここに来て注目されるのは、インド経済拡大への強い期待、さらには中国ビジネスの地政学的リスクの高まりを反映して、製造業や非製造業(金融、不動産開発など)を問わず、日本企業の対印直接投資が大きくなりを急いで急速に拡大しつつあることである。

実際、インド商工省の統計によれば、日本の対印直接投資は21年度の14億9800万ドルから22年度には17億9800万ドルに拡大しており、今年度もすでに上半期(4~9月)だけで20億9800万ドルが計上されており、昨年度1年間の実績を17%上回るまでになっている(表2)。

2023年11月に発表されたJETRO「海外進出日系企業実態調査」では、今後1~2年におけるインドの事業展開として、75.6%の企業が「拡大」と答えており、これは日系企業の全世界平均(45.%)を大きく上回り、断然トップ

になっている。同12月に発表されたJBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」を見ても、有望事業展開先として、インドは長期展望（今後10年程度）では11年連続で首位を続けているのみならず、中期展望（今後3年程度）でも22年度に続いて首位に立っている。インドは自動車、電機・電子、化学、一般機械のいずれの業種別でもトップになっており、その最大の有望理由は「現地マーケットの今後の成長性」である。

日系企業は自動車、エアコン、製鉄、医療機器、スポーツ用品など製造業では多岐の分野にわたって積極的な投資拡大を図っており、インド製造業の拡大の一翼を担う存在になっている。PLIスキームはインド国内に拠点を持つ国内外の多くの企業によって活用されているが、このうち日系企業が参加しているのは自動車・自動車部品（スズキ、トヨタ、三菱自動車）、医療器具（ニプロ）、白物家電・空調設備（ダイキン、パナソニック）の分野である。23年7月、西村経済産業大臣が訪印した際、経済安全保障の関係強化に向けて、両国間で経済協力を進めることが合意された。そこには半導体のサプライチェーンの強靱化に向けて人材交流を進めるとともに、半導体の製造基盤などの協力体制を構築していくことが含まれており、今後、半導体の分野でも両国間の提携が大きく前進する可能性が秘められている。

おわりに

今年4~5月に実施される第18回総選挙では、第3次モディ政権の成立が確実視される状況にある。昨年7月、BJPの総選挙での勝利を阻止すべく、26の政党が結集したINDIA

（インド国民開発包摂同盟）と呼ばれる巨大な野党連合が結成されたものの、今年1月にはAITC（全インド草の根会議派）の党首で西ベンガル州首相のママタ・バナジー氏が野党連合からの離脱を表明したのに続いて、ジャナタ・ダル（U）の党首でビハール州首相のニティシュ・クマール氏が野党連合から離脱し、BJPと連立を組むとの声明を発表し、野党連合に大きな衝撃を与えた。

第2次モディ政権は成長減速の状況下でスタートする中、2年目で印中国境紛争やコロナ渦という試練に見舞われたが、中長期的な成長を睨んだ一連の政策措置を導入するに伴い、インド経済は強い復元力を示し、3年連続で7%を超える高成長を実現するに至っている。昨今、特に注目されるのは、日本企業の対印進出拡大にも示されているように、PLIスキームの導入、さらには米中対立を背景とする地政学的リスクを追い風として、半導体産業立ち上げの可能性も含めて、エレクトロニクス製造の拠点形成が急速な進展を示しており、インド経済の更なる発展の可能性に高い期待が寄せられていることである。

とはいえ、今後ともインドが高レベルの持続的成長を確保していくためには、第1次、第2次モディ政権下で果たせなかった経済改革の本丸に本腰を入れて取り組んでいくことが求められる。その重要課題と挙げられるのが、労働法改正や土地収用、それに電力部門改革に係わる問題である。上記の分野ではいずれも強固な既得権が形成されており、さらには憲法の規定上、中央・州政府が管轄権を有する分野でもあり、全国一律には改革を進めるのは容易ではないところである。第2次モディ政権が成立した際、真っ先に打ち出されたのは憲法370条の撤

回、さらには「改正国籍法」の制定といったヒンドゥー・ナショナリズム色の濃い政策措置であった。さらに今年1月にはヒンドゥー文化の高揚に花を添えるものとして、イスラム教徒との係争地であったウツタル・プラデーシュ州のアヨーディアにてラーマ神を祭るラム寺院の落成式が政府の肝いりで盛大に開催された。今後、第3次モディ政権がインド政治の基盤をなす世俗主義と政治的分権化を担保しつつ、経済改革の残された課題にどこまで切り込んでいけるのか、注視されるところである。

【注】

- 1) Swaminathan S Anklesaria Aiyar, "The future lies in brain-intensive, not labour-intensive, industries," *The Economic Times*, November 21, 2017; Ministry of Finance, *Economic Survey 2014-15*, Volume 1, Chapter 7, Government of India.
- 2) 平均関税率は1991年から2014年にかけて125%から13%に引き下げられたものの, "Make in India" の導入に伴い, 18年には17.5%に引き上げられた (Arvind Subramanian and Shoumitro Chatterjee, "India's export opportunities could

- be significant even in a post-COVID world," *The Indian Express*, October 14, 2020).
- 3) Department of Economic Affairs, *The Indian Economy: A Review January 2024*, Ministry of Finance, Government of India.
 - 4) *Ibid.*
 - 5) インディア・スタックとして, インドのデジタル公共インフラは本人確認レイヤー (アードール), 決済レイヤー (統合決済インターフェースUPIなど), データ・レイヤー (個人データの保管・共有) の3つのレイヤーから構成される。
 - 6) Government of India, *Interim Budget 2024-25*, Speech of Minister of Finance, February 1, 2024.
 - 7) Department of Economic Affairs, *op. cit.*
 - 8) Ministry of Finance, *Economic Survey 2022-23*, Chapter 9 (Government of India, 2023).
 - 9) PIB Delhi, "Semicon India takes a step forward with Acceptance of Application for Semiconductor and Display Fabs," February 19, 2022.
 - 10) Ministry of Finance, *op. cit.*
 - 11) インドの水資源の80%は灌漑に利用されており, 灌漑用の水の60%以上は地下水を利用したものである (The Committee on Restructuring the CWC and CGWB 2016)。インドの地下水汲み上げ量はすでに米国, 中国を大きく上回っており, 現在の需要パターンが続けば, 2030年にはインドは水需要の半分しか満たせなくなるとの予測もされている (The 2030 Water Resources Group 2009)。地下水の行き過ぎた汲み上げを抑制するためにも, 「利用者負担の原則」に基づいた配電部門の改革は避けて通れない課題となっている。



YouTube

動画配信・世界Econo.Bizセレクト

一般財団法人 国際貿易投資研究所では YouTube による動画配信を行っています。
ホームページよりアクセス可能です。(https://iti.or.jp/)

【主な動画配信】

令和5年度 JKA 補助事業 ITI 欧州グリーン研究会第2回成果発表「ロシアのウクライナ侵攻後のドイツ経済～気候中立と経済活動の両立に多くの課題」田中 信世 (ITI 客員研究員) / ITI 主催オンラインセミナー「台湾リスクと半導体産業の今後」朝元 照雄 (九州産業大学名誉教授) + 伊藤 博敏 (ジェトロ調査部国際経済課長) / 令和5年度 JKA 補助事業 欧州グリーン研究会第1回成果発表「エネルギーを巡る諸問題」川野 祐司 (東洋大学経済学部教授) / 令和5年度 JKA 補助事業 ASEAN 研究会第1回成果発表「メコン地域における中国資本の浸透～ラオス・カンボジアに焦点を当てて～」藤村 学 (青山学院大学経済学部教授)

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) 主催オンラインセミナー

『台湾リスクと半導体産業の今後』



朝元 照雄 氏
九州産業大学名誉教授
『台湾リスクと半導体産業の今後』



伊藤 博敏 氏
ジェトロ国際経済課長
『グローバルサプライチェーンの中の台湾半導体産業』

後援：JETRO 日本貿易振興機構 (ジェトロ)
本セミナーは一般財団法人 貿易・産業協力国際財団 (ITIC) の協力を受けて開催しています。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

00

令和5年度 JKA補助事業
ASEAN研究会 第1回 成果発表
(2024年3月4日収録)

「メコン地域における中国資本の浸透
～ラオス・カンボジアに焦点を当てて～」

藤村 学 青山学院大学経済学部 教授

このセミナーは後援の補助を受けています。

一般財団法人 **国際貿易投資研究所 (ITI)** TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第37 興和ビル3 階 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : https://iti.or.jp/